

## 1. 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、「発生主義」により、地方自治体が所有する資産・負債や資金の流れに関する情報を総体的・一覽的に把握し、地方自治体がこれまで「現金主義」によって行ってきた予算・決算の制度を補うことを目的として整備するものです。

### ※「現金主義」

現金の収支に着目した会計処理のルールで、歳入・歳出という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適しています。一方で、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの将来負担は把握できません。

### ※「発生主義」

経済事象の発生に着目した会計処理のルールで、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの把握ができます。しかしながら複数の会計処理方法が認められているため、主観的な見積が含まれてしまうという欠点があります。

## 2. 制度の経緯

地方公共団体の会計は、民間企業のように「利益を生み出し、株主や顧客に還元する」ことを求めるのではなく、「住民がどれだけ豊かに幸せに生活できるか」を目的とし、議会の統制下に置かれています。このため、住民が納めた税金が適切に使われているかチェックするという点で優れていることから、「収入がいくら、支出がいくら」という現金の出入りを重視する「現金主義」が採用されてきました。住民の皆様がご家庭で記入している家計簿と同じ考え方です。

一方で、国・地方ともに厳しい財政状況の中、さらに財政の透明性を高め、住民に適切な説明責任を果たし、効率的な財政運営を図る必要が生じています。そこで、「発生主義」による企業会計の考え方や手法を活用した、財務書類の作成・公表が推進されることになりました。

## 3. 制度実施の意義

地方公会計制度を実施する一番大きな目的は、財政の状況をより明確にすることにあります。「発生主義」に基づき財務書類を整備することにより、現金の収入・支出だけでは明らかにしにくい経費や、資産・負債の状況を把握することができます。具体的には、減価償却を考慮した固定資産や基金、出資金などの「資産」、地方債の残高や将来支払う職員等への退職金(引当金)などの「負債」のことです。

また、出資したり、運営費を負担したりしている団体と会計を連結させることで、総合的に行政の財政運営の状況を明らかにすることができます。

さらには、各自治体が統一した基準で財務書類を作成しているため、官庁の財政運営について専門的な知識を持っていなくても、自分の住んでいる自治体の財政状況を分析したり、他の自治体と比較したりすることができます。

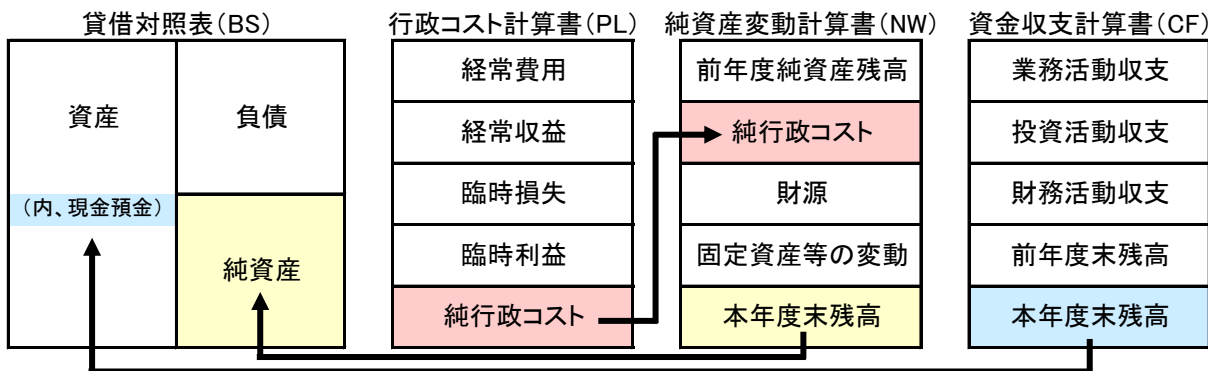
## 4. 財務書類とは

統一した基準による「財務書類」とは、「貸借対照表(BS)」「行政コスト計算書(PL)」「純資産変動計算書(NW)」「資金収支計算書(CF)」を指します。

各書類の概要と、それぞれの関係は次のとおりです。

種類	内容
貸借対照表 (BS)	年度末時点で、どのような資産をいくら保有し、資産形成するためにどのような財源(負債・純資産)でまかなったかを示す。
行政コスト計算書 (PL)	資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみの収集等)にかかった費用と収益を表す。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表す。 ※純資産＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産(現世代の負担)
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表す。

### ■財務書類4表の相関関係



5. 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
	公営企業	下水道事業会計		
	第三セクター等 地方公社	白石町文化振興財団	一部事務組合等	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)
		(株)只江川スポーツパーク		杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)
				杵藤地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏特別会計)
				佐賀県市町総合事務組合(一般会計)
				佐賀県市町総合事務組合(自治会館管理事業)
		佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(消防団員等公災補償事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(議員・非常勤職員公災補償事業)		
		佐賀県市町総合事務組合(退職手当事業)		
		佐賀県西部広域環境組合		
	杵島地区衛生処理場組合			
	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
	佐賀西部広域水道企業団(水道用水供給事業)			
	佐賀西部広域水道企業団(水道事業)			

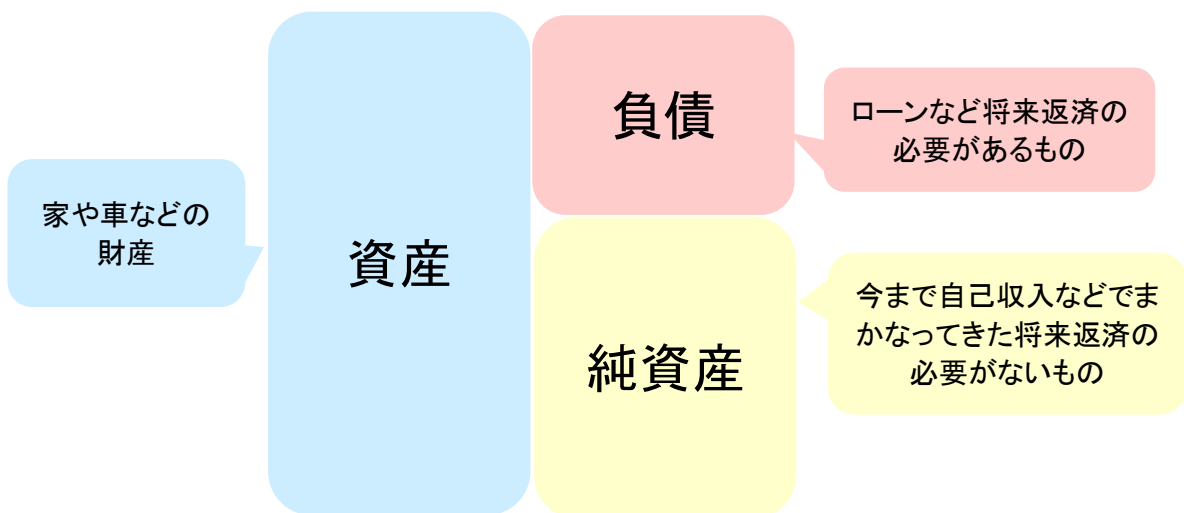
## ≪ 貸借対照表 ≫

### 【貸借対照表の構成及び主な勘定科目】

表の左側を「資産」、右側は資産を得るために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表しています。年度末時点での純資産や負債などの残高により、資産をどのような負担でまかなったかを示します。

A 【資産の部】	B 【負債の部】
所有している財産や権利 公共サービスを提供するために保有している資産や 長期性の金融資産 1. 固定資産 (1) 有形固定資産 土地・建物などの固定資産で長期に使用するもの ① 事業用資産 庁舎、学校、公民館、土地などの資産 ② インフラ資産 生活基盤として必要不可欠な資産 道路・橋・下水道など ③ 物品 50万以上の備品や車両など (2) 無形固定資産 ソフトウェアや権利など (3) 投資その他の資産 他団体への出資金や基金(財政調整基金除く)  2. 流動資産 現金預金および1年以内に回収期限が来る債権 (1) 現金預金 (2) 未収金 現年調定・現年収入未済の収益・財源 (3) 短期貸付金 翌年度に返済期限が来る貸付金 (4) 基金 翌年度に取り崩す可能性がある基金(財政調整基金) (5) 棚卸資産 商品、販売用として所有する資産 (6) 徴収不能引当金 将来徴収不能となる税金等の見込み額	将来世代が負う借金などの負担 3. 固定負債 長期的に負う債務 (1) 地方債等 翌年度以降に返済する借金 (2) 退職手当引当金 将来的に必要な退職金の見込み額 年度末に全職員が退職したと仮定し算出 (3) 損失補償引当金 将来発生する可能性が高い費用や損失 (4) その他 リース債務など翌年度以降に返済する債務  4. 流動負債 支払期限が1年以内におとずれる負債 (1) 1年内償還予定地方債 (2) 賞与等引当金 時期に支払う賞与額の見込み (3) 預かり金 歳計外現金の残高 (4) その他 リース債務など翌年度返済予定の債務
	C 【純資産の部】 (A-B)
	現在までの世代が負担し、返済の必要がない資産
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>

家計で例えると……



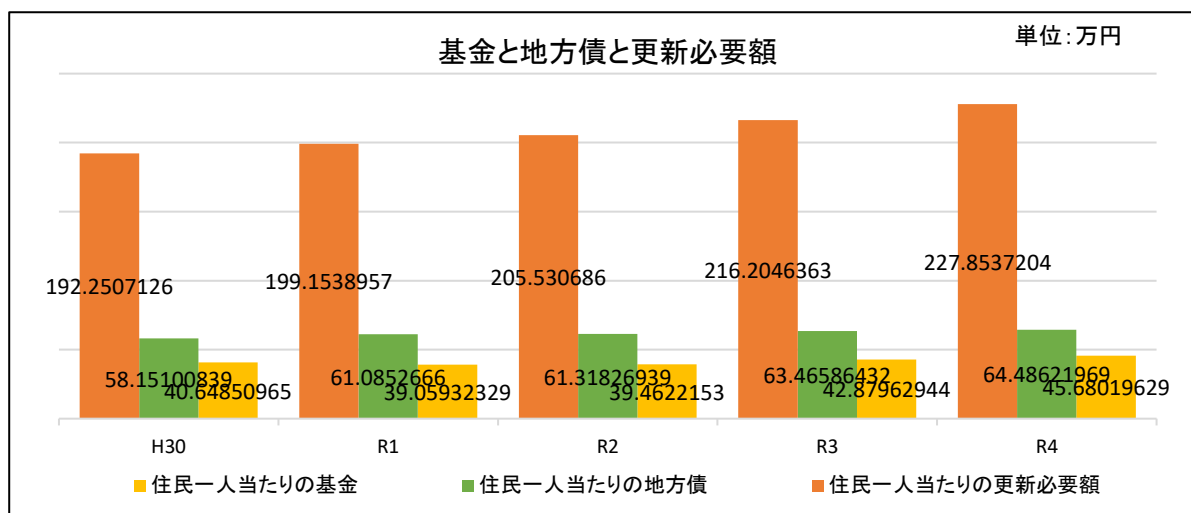
単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
<b>1.固定資産</b>	56,443	93.6%	67,083	93.3%	74,279	91.8%
(1)有形固定資産	43,082	71.4%	54,523	75.9%	64,594	79.9%
①事業用資産	17,508	29.0%	17,508	24.4%	20,684	25.6%
②インフラ資産	25,027	41.5%	35,706	49.7%	41,015	50.7%
③物品	547	0.9%	1,309	1.8%	2,894	3.6%
(2)無形固定資産	1	0.0%	4	0.0%	1,105	1.4%
(3)投資その他の資産	13,359	22.1%	12,557	17.5%	8,580	10.6%
<b>2.流動資産</b>	3,877	6.4%	4,781	6.7%	6,613	8.2%
(1)現金預金	1,028	1.7%	1,881	2.6%	3,237	4.0%
(2)～(6)未収金ほか	2,850	4.7%	2,900	4.0%	3,376	4.2%
<b>A 資産合計(1+2)</b>	60,320	100%	71,864	100%	80,892	100%
<b>3.固定負債</b>	13,600	22.5%	24,294	33.8%	29,050	35.9%
(1)地方債等	12,178	20.2%	17,549	24.4%	19,225	23.8%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,422	2.4%	6,746	9.4%	9,825	12.1%
<b>4.流動負債</b>	2,348	3.9%	2,742	3.8%	3,132	3.9%
(1)1年内償還予定地方債	1,842	3.1%	2,217	3.1%	2,456	3.0%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	506	0.8%	525	0.7%	675	0.8%
<b>B 負債合計(3+4)</b>	15,948	26.4%	27,036	37.6%	32,182	39.8%
<b>C 純資産合計(A-B)</b>	44,372	73.6%	44,828	62.4%	48,710	60.2%
<b>D 負債及び純資産合計</b>	60,320	100%	71,864	100%	80,892	100%

令和4年度末における資産合計は、一般会計等で60,320百万円、全体会計で71,864百万円、連結会計で80,892百万円となりました。資産の内、大部分を占めるのが庁舎、学校、道路などの有形・無形固定資産で形成されており、全体会計で54,527百万円(75.9%)となっています。それ以外の資産である金融資産は17,338百万円(24.1%)となっています。

負債合計は、一般会計等で15,948百万円、全体会計で27,036百万円、連結会計で32,182百万円となりました。負債の内、地方債の残高は全体会計で19,766百万円となっています。

純資産合計は、一般会計等で44,372百万円、全体会計で44,828百万円、連結会計で48,710百万円となっています。また、純資産比率は一般会計等で73.6%、全体会計で62.4%、連結会計で60.2%となっています。



※人口については、1月1日時点での住民基本台帳の人口を参照しています。

※住民一人当たりの更新必要額については減価償却累計額を基に算出しています。

減価償却累計額・・・

現時点での資産価値の減少分を表しており、同じ施設を建設(購入)すると仮定した場合、現時点での更新必要額と捉える事ができる。(見えないリスク)

地方債・・・

将来的に支払う必要がある借入金。臨時財政対策債など特例的の地方債も含まれる。(見えるリスク)

基金・・・

将来的なリスクに備えるための準備資金。(貯金)

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
1.固定資産	56,173	56,443	100.5%	67,243	67,083	99.8%	74,564	74,279	99.6%
(1)有形固定資産	43,042	43,082	100.1%	54,736	54,523	99.6%	64,746	64,594	99.8%
①事業用資産	17,247	17,508	101.5%	17,247	17,508	101.5%	20,277	20,684	102.0%
②インフラ資産	25,256	25,027	99.1%	36,141	35,706	98.8%	41,385	41,015	99.1%
③物品	538	547	101.7%	1,348	1,309	97.1%	3,084	2,894	93.8%
(2)無形固定資産	3	1	43.9%	7	4	54.0%	1,151	1,105	96.0%
(3)投資その他の資産	13,128	13,359	101.8%	12,499	12,557	100.5%	8,667	8,580	99.0%
2.流動資産	3,428	3,877	113.1%	4,289	4,781	111.5%	6,423	6,613	103.0%
(1)現金預金	955	1,028	107.6%	1,742	1,881	107.9%	3,499	3,237	92.5%
(2)～(6)未収金ほか	2,473	2,850	115.3%	2,546	2,900	113.9%	2,924	3,376	115.5%
<b>A 資産合計(1+2)</b>	<b>59,601</b>	<b>60,320</b>	<b>101.2%</b>	<b>71,531</b>	<b>71,864</b>	<b>100.5%</b>	<b>80,988</b>	<b>80,892</b>	<b>99.9%</b>
3.固定負債	13,769	13,600	98.8%	24,891	24,294	97.6%	29,801	29,050	97.5%
(1)地方債等	12,366	12,178	98.5%	18,051	17,549	97.2%	19,842	19,225	96.9%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,403	1,422	101.4%	6,840	6,746	98.6%	9,959	9,825	98.7%
4.流動負債	2,131	2,348	110.2%	2,518	2,742	108.9%	3,121	3,132	100.3%
(1)1年内償還予定地方債	1,679	1,842	109.7%	2,048	2,217	108.2%	2,298	2,456	106.9%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	452	506	112.0%	470	525	111.6%	823	675	82.0%
<b>B 負債合計(3+4)</b>	<b>15,899</b>	<b>15,948</b>	<b>100.3%</b>	<b>27,410</b>	<b>27,036</b>	<b>98.6%</b>	<b>32,922</b>	<b>32,182</b>	<b>97.8%</b>
<b>C 純資産合計(A-B)</b>	<b>43,702</b>	<b>44,372</b>	<b>101.5%</b>	<b>44,122</b>	<b>44,828</b>	<b>101.6%</b>	<b>48,065</b>	<b>48,710</b>	<b>101.3%</b>
<b>D 負債及び純資産合計</b>	<b>59,601</b>	<b>60,320</b>	<b>101.2%</b>	<b>71,531</b>	<b>71,864</b>	<b>100.5%</b>	<b>80,988</b>	<b>80,892</b>	<b>99.9%</b>

一般会計等において、資産合計は719百万円(1.21%)の増加となりました。これは未収金ほかで377百万円の増加となったのが主な要因となっています。本年度はふるさと納税寄付額の増加に伴うふるさと基金への積立や財政調整基金の積立を行いました。これにより、基金総額は9,931百万円となり、前年度より442百万円の増加となりました。また、下水道事業や佐賀西部広域水道企業団への出資金も増加しており、投資その他の資産は13,359百万円となりました。

一方、負債合計は48百万円(0.3%)の増加となりました。これは1年内償還予定地方債で163百万円の増加となったのが主な要因となっています。1年内償還予定地方債の増加は、翌年度の償還額がピークとなるためであり、その分固定負債の地方債等は減少となっています。流動負債の賞与等引当金ほかについては、ふるさと納税に係る特産品発送費預り金が増加となっています。

また、純資産合計は671百万円(1.53%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.24%増加しました。

全体会計において、資産合計は333百万円(0.47%)の増加となりました。これは未収金ほかで354百万円の増加となったのが主な要因となっています。一般会計等と同様の要因となっています。下水道施設を計上していることから、一般会計等より資産総額は11,544百万円多くなっています。

一方、負債合計は374百万円(△1.36%)の減少となりました。これは地方債で503百万円の減少となったのが主な要因となっています。

また、純資産合計は707百万円(1.6%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.7%増加しました。

連結会計において、資産合計は96百万円(△0.12%)の減少となりました。これはインフラ資産で370百万円の減少となったのが主な要因となっています。佐賀西部広域水道企業団や杵藤地区広域市町村圏組合等の一部事務組合が保有している資産を計上していることにより、一般会計等に比べ、資産総額は20,572百万円多くなっています。

一方、負債合計は740百万円(△2.25%)の減少となりました。これは地方債で617百万円の減少となったのが主な要因となっています。

また、純資産合計は645百万円(1.34%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.87%増加しました。



## 《 行政コスト計算書 》

### 【行政コスト計算書の構成と主な勘定科目】

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要した費用を、人件費・物件費等に区分して示します。また、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの収益を表示しています。

「純行政コスト」は、提供したサービスに対し、直接的な収入(使用料等)ではまかないきれなかったコストを意味します。

<p>1.経常費用 行政サービスを提供するために必要となった費用</p> <p>(1)業務費用 毎年度、経常的に発生する費用</p> <p>①人件費:職員の給与・議員報酬・賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など</p> <p>②物件費等:消耗品費、施設などの維持補修費、減価償却費、光熱水費など</p> <p>③その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入など</p> <p>(2)移転費用 毎年度、経常的に発生し、対価として物品やサービスを求めない支出</p> <p>①補助金等:分担金、補助金、交付金など</p> <p>②社会保障給付:児童手当、生活保護等の社会保障給付費用など</p> <p>③その他:公課費や補償・賠償金など</p> <p>2.経常収益 受益者負担による施設使用料・手数料など</p> <p>(1)使用料及び手数料 行政サービスの対価として受け取る収益。施設使用料や証明書発行手数料など</p> <p>(2)その他 預金利子の受取利息など</p>
<p><b>A【純経常行政コスト】(1-2)</b> 経常費用から経常収益を差し引きした通常の行政運営に係るコスト</p>
<p>3.臨時損失 災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト</p>
<p>4.臨時利益 資産売却益などの臨時に発生した収益</p>
<p><b>B【純行政コスト】(A+3-4)</b> 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を差し引きした純粋な行政コスト</p>

単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.経常費用	13,287	100%	17,349	100%	23,971	100%
(1)業務費用	7,143	53.8%	7,858	45.3%	9,883	41.2%
①人件費	2,321	17.5%	2,363	13.6%	2,828	11.8%
②物件費等	4,681	35.2%	5,224	30.1%	6,613	27.6%
物件費	2,734	20.6%	2,875	16.6%	3,592	15.0%
維持補修費	150	1.1%	160	0.9%	198	0.8%
減価償却費	1,798	13.5%	2,189	12.6%	2,822	11.8%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
③その他の業務費用	141	1.1%	270	1.6%	442	1.8%
(2)移転費用	6,145	46.2%	9,490	54.7%	14,088	58.8%
2.経常収益	486	3.7%	609	3.5%	1,345	5.6%
<b>A 純経常行政コスト(1-2)</b>	12,801		16,739		22,626	
3.臨時損失	105		105		226	
4.臨時利益	4		4		5	
<b>B 純行政コスト(A+3-4)</b>	12,902		16,840		22,847	

令和4年度末における純行政コストは、一般会計等で12,902百万円、全体会計で16,840百万円、連結会計で22,847百万円となりました。全体会計のコストの内、大部分を占めるのが移転費用で9,490百万円(54.7%)となっています。受益者からの負担である経常収益は609百万円(3.5%)となっています。

○前年度との比較

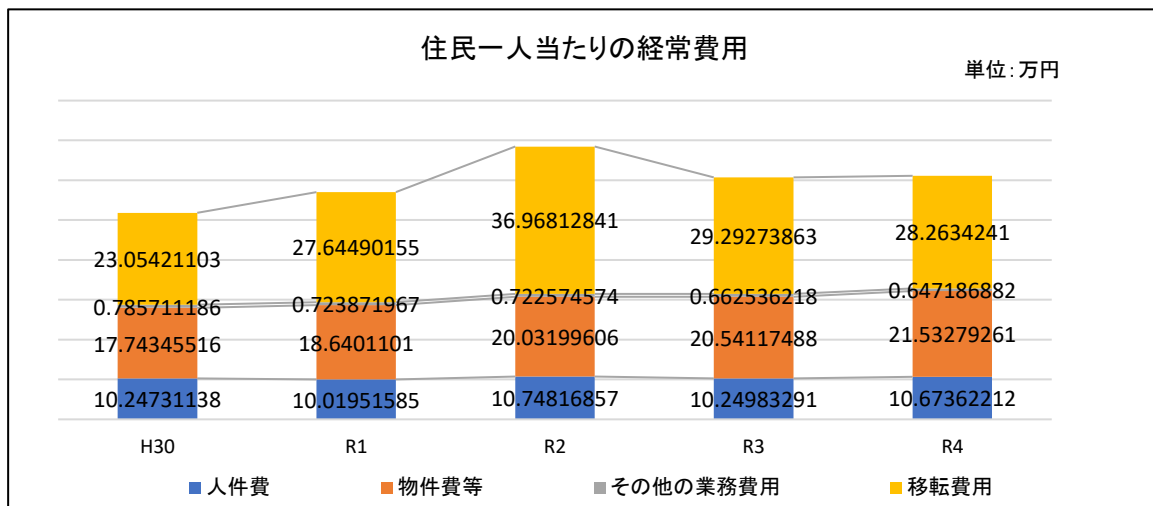
単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
1.経常費用	13,443	13,287	98.8%	17,257	17,349	100.5%	20,948	23,971	114.4%
(1)業務費用	6,961	7,143	102.6%	7,661	7,858	102.6%	9,508	9,883	103.9%
①人件費	2,268	2,321	102.3%	2,308	2,363	102.4%	2,752	2,828	102.8%
②物件費等	4,546	4,681	103.0%	5,078	5,224	102.9%	6,225	6,613	106.2%
物件費	2,631	2,734	103.9%	2,761	2,875	104.1%	3,446	3,592	104.3%
維持補修費	133	150	112.1%	147	160	109.3%	196	198	101.2%
減価償却費	1,781	1,798	101.0%	2,170	2,189	100.9%	2,583	2,822	109.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③その他の業務費用	147	141	96.0%	275	270	98.3%	531	442	83.1%
(2)移転費用	6,482	6,145	94.8%	9,596	9,490	98.9%	11,440	14,088	123.1%
2.経常収益	631	486	77.1%	771	609	79.0%	1,526	1,345	88.1%
A 純経常行政コスト(1-2)	12,812	12,801	99.9%	16,487	16,739	101.5%	19,422	22,626	116.5%
3.臨時損失	34	105	307.0%	34	105	307.0%	74	226	304.2%
4.臨時利益	1	4	278.8%	1	4	278.8%	16	5	33.1%
B 純行政コスト(A+3-4)	12,845	12,902	100.4%	16,519	16,840	101.9%	19,480	22,847	117.3%

一般会計等において、純経常行政コストは11百万円(△0.09%)の減少となりました。これは移転費用で338百万円減少したことが主な要因となっています。本年度は、補助金等が364百万円減少となりました。内容としては、一部事務組合の建設事業に対する負担金や新型コロナウイルスに関する臨時特別給付金等が減少しています。最終的な純行政コストは57百万円(0.44%)の増加となりました。

全体会計において、純経常行政コストは253百万円(1.53%)の増加となりました。これは物件費で114百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等に比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が123百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が3,345百万円多くなり、純経常行政コストは3,938百万円多くなっています。最終的な純行政コストは321百万円(1.94%)の増加となりました。

連結会計において、純経常行政コストは3,204百万円(16.5%)の増加となりました。これは移転費用で2,648百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が859百万円多くなっています。一方、移転費用が7,943百万円多くなっているなど、経常費用が10,684百万円多くなり、純経常行政コストは9,825百万円多くなっています。最終的な純行政コストは3,367百万円(17.28%)の増加となりました。



## ≪ 純資産変動計算書 ≫

### 【純資産変動計算書の構成と主な勘定科目】

貸借対照表に示す純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が今年度中にどのように増減したかを表示します。

また、「行政コスト計算書」で算出された純行政コストが、税収や国などの補助金によってどの程度補われているのかがわかります。本年度純資産変動額がマイナスであれば、今年度の行政コストを税収や国県支出金を加味してもまかなえなかったことを意味し、負担を将来世代に先送りして現世代の行政コストをまかなっていることとなります。

I.前年度末純資産残高
1.純行政コスト(※マイナスで表示)
行政コスト計算書における純行政コストと同額
2.財源
(1)税収等
税収、社会保険料、ふるさと納税、その他移転収入に係る収入
(2)国県等補助金
国、県からの補助金収入
本年度差額(1+2)
3.固定資産等の変動
(1)有形固定資産等の増加
有形及び無形固定資産の増加額
(2)有形固定資産等の減少
有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額
(3)貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の増加額
(4)貸付金・基金等の減少
貸付金の返済及び基金の減少額
4.資産評価差額
5.無償所管等
無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額など
※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用される
6.比例連結割合変更に伴う差額
7.その他
II.本年度純資産変動額
III.本年度末純資産残高( I + II ) BS純資産合計に一致

単位:百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
I.前年度末純資産残高	43,702	44,122	48,065
1.純行政コスト(△)	△12,902	△16,840	△22,847
2.財源	13,597	17,568	23,412
本年度差額(1+2)	696	727	565
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-
5.無償所管等	△0	△0	35
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△18
7.その他	△25	△21	62
II.本年度純資産変動額	671	707	645
III.本年度末純資産残高( I + II )	44,372	44,828	48,710



## ○前年度との比較

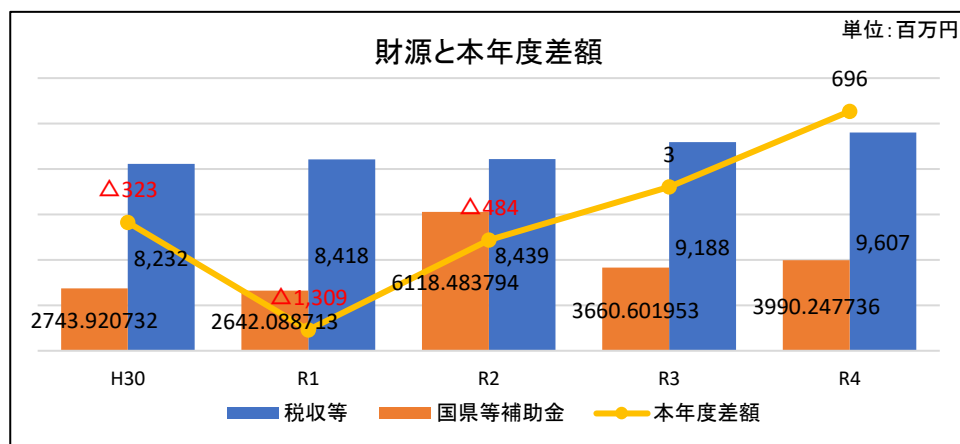
単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
I.前年度末純資産残高	43,728	43,702	99.9%	44,013	44,122	100.2%	46,804	48,065	102.7%
1.純行政コスト(△)	△12,845	△12,902	100.4%	△16,519	△16,840	101.9%	△19,480	△22,847	117.3%
2.財源	12,848	13,597	105.8%	16,654	17,568	105.5%	20,709	23,412	113.1%
本年度差額(1+2)	3	696	20605.1%	135	727	540.7%	1,228	565	46.0%
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.無償所管等	1	△0	△0.0%	1	△0	△0.0%	9	35	378.6%
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△37	△18	49.9%
7.その他	△31	△25	80.9%	△27	△21	77.5%	60	62	103.6%
II.本年度純資産変動額	△27	671	△2521.4%	109	707	650.6%	1,261	645	51.1%
III.本年度末純資産残高(I+II)	43,702	44,372	101.5%	44,122	44,828	101.6%	48,065	48,710	101.3%

一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は696百万円となりました。前年度と比較すると、財源は749百万円(5.83%)の増加となっています。本年度は、ふるさと納税寄付金による税収等の増加が主な要因となりました。また、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や学校施設環境改善交付金の増加により国県等補助金も増加しています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は44,372百万円(1.53%)となりました。

全体会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は727百万円となりました。前年度と比較すると、財源は914百万円(5.49%)の増加となっています。一般会計等と同様の要因となっています。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源は3,971百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は44,828百万円(1.6%)となりました。

連結会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は565百万円となりました。前年度と比較すると、財源は2,704百万円(13.06%)の増加となっています。一般会計等と同様の要因となっています。佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が9,815百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は48,710百万円(1.34%)となりました。



## 《 資金収支計算書 》

### 【資金収支計算書の構成と主な勘定科目】

当該年度において、どのような活動に資金が充てられたのかを明らかにします。  
収支の性質により、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分により表します。

I. 業務活動収支	
行政運営において、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差し引き	
1. 業務支出	人件費、物件費など業務支出や、社会保障関連費などの支出
2. 業務収入	市町村税や国・県補助金、使用料などの収入
3. 臨時支出	災害復旧事業費に係る支出など
4. 臨時収入	臨時支出に対する収入など
II. 投資活動収支	
施設を建てたり、道路を整備したりといった公共資産形成のための収入と支出の差し引き	
1. 投資活動支出	施設や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立支出など
2. 投資活動収入	公共資産形成に係る補助金や、基金の取り崩しによる収入など
III. 財務活動収支	
地方債の元本返済などの支出と地方債発行等の収入の差し引き	
1. 財務活動支出	地方債の元本返済による支出など
2. 財務活動収入	地方債の発行などにより調達した収入
本年度資金収支額(A)=( I + II + III)	
前年度末資金残高(B)	
本年度末資金残高(C)=( A+B)	

本年度末歳計外現金残高(D)
本年度末現金預金残高(C+D) ※BS現金預金に一致

	単位:百万円		
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>I. 業務活動収支</b>	1,784	2,063	2,595
1. 業務支出	11,464	15,132	21,038
2. 業務収入	13,344	17,292	23,734
3. 臨時支出	104	104	109
4. 臨時収入	8	8	9
<b>II. 投資活動収支</b>	△1,737	△1,640	△2,514
1. 投資活動支出	3,522	3,492	4,667
2. 投資活動収入	1,785	1,852	2,153
<b>基礎的財政収支※</b>	<b>550</b>	<b>990</b>	<b>664</b>
<b>III. 財務活動収支</b>	△25	△334	△390
1. 財務活動支出	1,681	2,051	2,293
2. 財務活動収入	1,656	1,717	1,902
A. 本年度資金収支額( I + II + III)	23	89	△309
B. 前年度末資金残高	661	1,448	3,205
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5
C. 本年度末資金残高(A+B)	683	1,536	2,890
D. 本年度末歳計外現金残高	344	344	347
本年度末現金預金残高(C+D)	1,028	1,881	3,237

※基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立支出、取崩収入を除く)

○前年度との比較

単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
I. 業務活動収支	1,372	1,784	130.0%	1,711	2,063	120.6%	3,010	2,595	86.2%
1. 業務支出	11,667	11,464	98.3%	15,091	15,132	100.3%	18,299	21,038	115.0%
2. 業務収入	13,068	13,344	102.1%	16,830	17,292	102.7%	21,338	23,734	111.2%
3. 臨時支出	29	104	355.0%	29	104	355.0%	43	109	252.5%
4. 臨時収入	0	8	1661.2%	0	8	1661.2%	15	9	61.3%
II. 投資活動収支	△1,441	△1,737	120.5%	△1,618	△1,640	101.4%	△2,562	△2,514	98.1%
1. 投資活動支出	2,847	3,522	123.7%	3,189	3,492	109.5%	4,824	4,667	96.7%
2. 投資活動収入	1,406	1,785	127.0%	1,571	1,852	117.8%	2,261	2,153	95.2%
基礎的財政収支	626	550	87.9%	855	990	115.7%	1,278	664	52.0%
III. 財務活動収支	270	△25	△9.3%	200	△334	△167.3%	53	△390	△743.7%
1. 財務活動支出	1,597	1,681	105.3%	1,955	2,051	104.9%	2,204	2,293	104.0%
2. 財務活動収入	1,867	1,656	88.7%	2,155	1,717	79.7%	2,256	1,902	84.3%
A. 本年度資金収支額 (I + II + III)	201	23	11.3%	292	89	30.4%	500	△309	△61.8%
B. 前年度末資金残高	460	661	143.7%	1,155	1,448	125.3%	2,712	3,205	118.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△8	△5	68.5%
C. 本年度末資金残高 (A+B)	661	683	103.4%	1,448	1,536	106.1%	3,205	2,890	90.2%
D. 本年度末歳計外現金残高	295	344	116.8%	295	344	116.8%	295	347	117.7%
本年度末現金預金残高 (C+D)	955	1,028	107.6%	1,742	1,881	107.9%	3,499	3,237	92.5%

一般会計等において、業務活動収支は1,784百万円、投資活動収支については△1,737百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、683百万円となりました。地方債の償還は進み、経常的な活動に係る経費は税収等でまかなえている状況です。本年度は学校給食センターの建設や中学校の増築、廻里津住宅の改修等が行われたことにより、投資活動支出は前年度より675百万円の増加となりました。

全体会計において、業務活動収支は2,063百万円、投資活動収支については△1,640百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、1,536百万円となりました。地方債の償還は進み、経常的な活動に係る経費は税収等でまかなえている状況です。国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より279百万円多くなっています。財務活動支出については、下水道事業の地方債の償還により一般会計等より370百万円多くなっています。

連結会計において、業務活動収支は2,595百万円、投資活動収支については△2,514百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から309百万円減少し、2,890百万円となりました。地方債の償還は進み、経常的な活動に係る経費は税収等でまかなえている状況です。水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より811百万円多くなっています。投資活動収支では、衛生施設等の建設があったことから△2,514百万円となっています。

○資金区分の収支による財務状況(例)

I. 業務 II. 投資 III. 財務

+

→活動全般を抑制し、借金の返済を優先している

+

→借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている

+

→税収等に余裕があり、借金の返済もできている

-

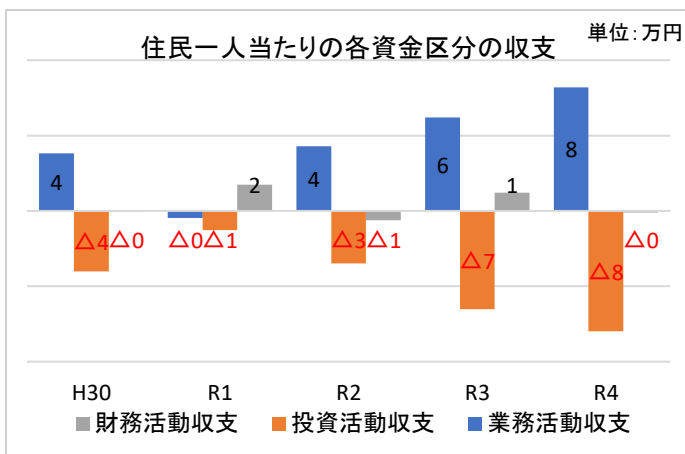
→収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている

-

→業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存

-

→税収が不足しているが、投資抑制で借金返済

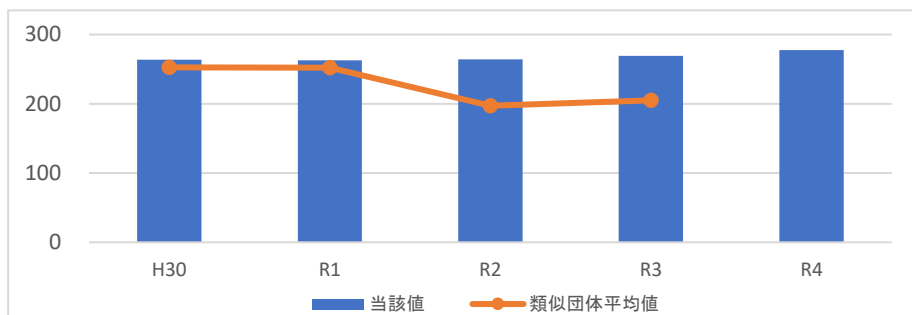


## 《 一般会計等に係る指標 》

### 1.資産の状況

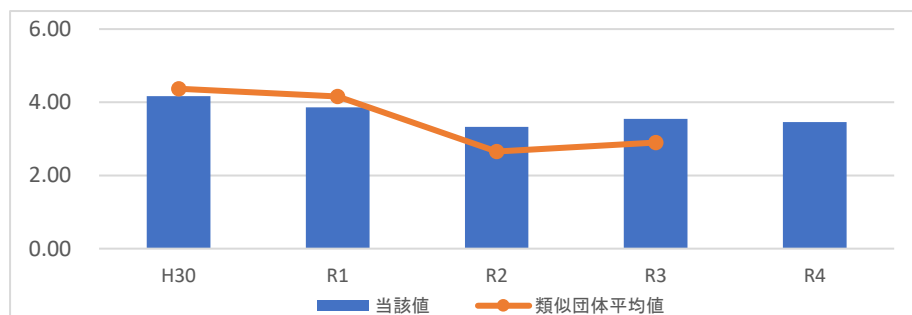
#### ①住民一人当たりの資産額(万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
資産合計	6,127,110	5,983,792	5,934,041	5,960,128	6,032,018
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	263.6	262.7	264.1	269.3	277.4
類似団体平均値	252.6	251.9	197.2	205.2	



#### ②歳入額対資産比率(年)

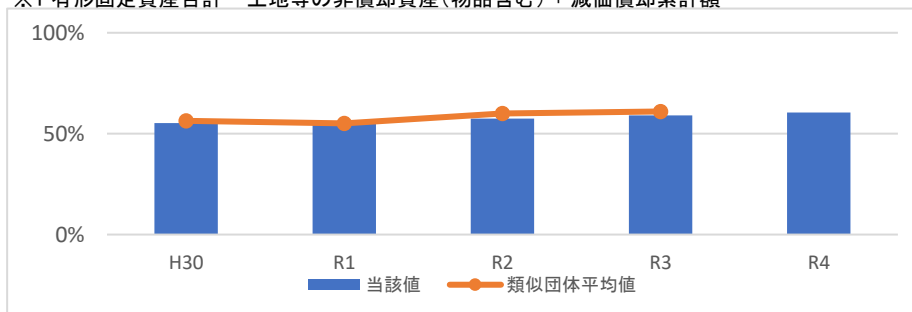
	H30	R1	R2	R3	R4
資産合計	61,271	59,838	59,340	59,601	60,320
歳入総額	14,692	15,497	17,831	16,801	17,454
当該値	4.17	3.86	3.33	3.55	3.46
類似団体平均値	4.37	4.16	2.65	2.90	



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4
減価償却累計額	44,687	45,367	46,172	47,846	49,538
有形固定資産 ※1	80,783	81,030	80,396	81,086	81,819
当該値	55.3%	56.0%	57.4%	59.0%	60.5%
類似団体平均値	56.4%	55.1%	60.1%	61.0%	

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産(物品含む) + 減価償却累計額



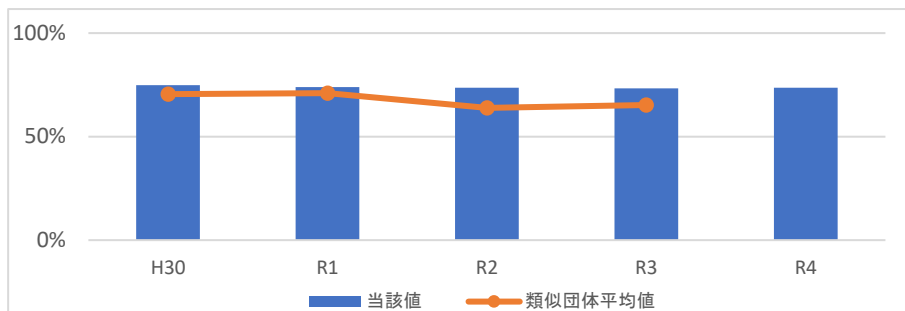
住民一人当たりの資産額は例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると思われます。資産合計は、有形固定資産の老朽化により縮小傾向となっていました。本年度は廻り津住宅や学校給食センターの建設、中学校の統合等が行われたことにより前年度より増加となりました。

有形固定資産減価償却率については、60.5%と類似団体とほぼ同程度であるものの、経年的に見ると上昇傾向となっています。今後は、現在進めている学校給食センター、中学校の統合により数値上改善が見込まれますが、他の施設についてもどのように運営していくかを検討していく必要があると考えられます。

## 2.資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

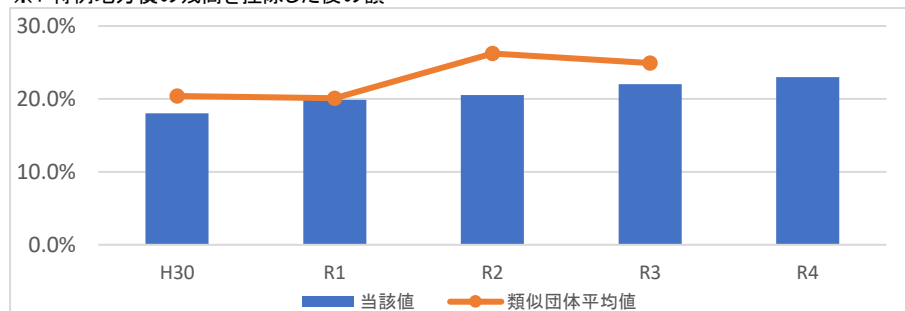
	H30	R1	R2	R3	R4
純資産	45,874	44,212	43,728	43,702	44,372
資産合計	61,271	59,838	59,340	59,601	60,320
当該値	74.9%	73.9%	73.7%	73.3%	73.6%
類似団体平均値	70.5%	71.0%	63.9%	65.2%	



### ⑤将来世代負担比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高 ※1	8,251	8,895	9,012	9,488	9,897
有形・無形固定資産合計	45,792	44,782	43,922	43,045	43,084
当該値	18.0%	19.9%	20.5%	22.0%	23.0%
類似団体平均値	20.4%	20.1%	26.2%	24.9%	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

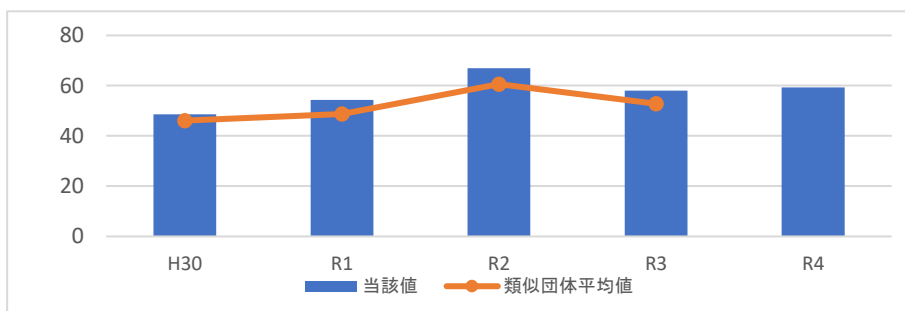


純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。そのため、将来世代負担比率は他団体より低い数値となっています。一方で地方債残高については、年々増加傾向となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債等が増加しており、元利償還金に対する交付税措置率の高い地方債を積極的に活用していると考えられます。

## 3.行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
純行政コスト	1,129,940	1,236,893	1,504,123	1,284,478	1,290,177
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	48.6	54.3	67.0	58.0	59.3
類似団体平均値	46.1	48.7	60.6	52.8	



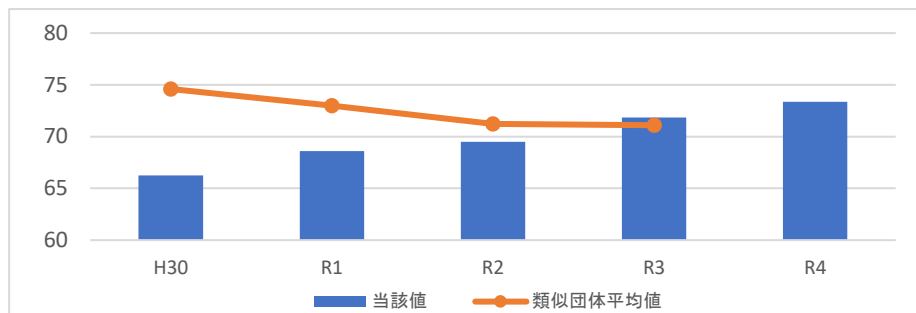
住民一人当たりの行政コストは59.3万円と他団体よりも高く、その中でも補助金等は類似団体で最も高い数値となっています。令和2年度は、コロナウイルス関連の負担金が増加したことが主な要因となっています。経年的に比較すると、物件費等や社会保障給付費は年々増加傾向となっています。ふるさと納税寄付金の増加に伴い、ふるさと応援事業費に関する支出も増加しています。今後は、人口減少に加え物価高騰が予想されるため、住民一人当たりの行政コストをどのように抑えるかをセグメント別に見直す必要があると思われます。



#### 4.負債の状況

##### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

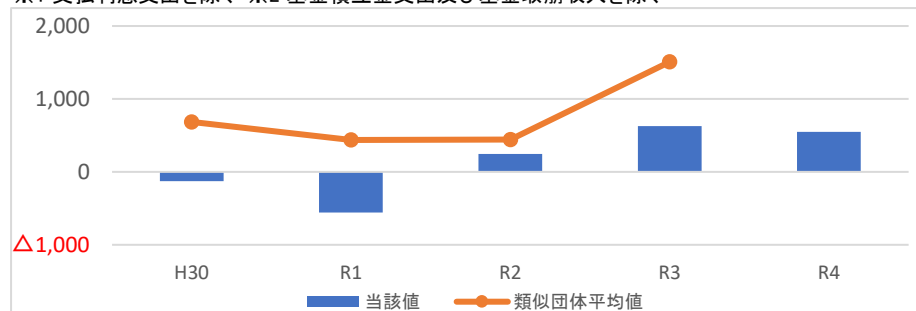
	H30	R1	R2	R3	R4
負債合計	1,539,756	1,562,550	1,561,201	1,589,947	1,594,777
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	66.2	68.6	69.5	71.8	73.4
類似団体平均値	74.6	73.0	71.2	71.1	71.1



##### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
業務活動収支 ※1	1,008	△2	1,050	1,443	1,844
投資活動収支 ※2	△1,136	△557	△804	△817	△1,294
当該値	△127	△559	246	626	550
類似団体平均値	683	438	444	1,508	

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

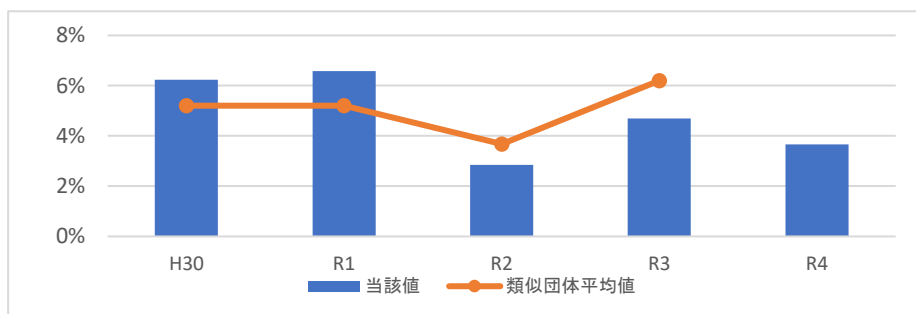


負債合計は年々増加傾向となっており、本年度の住民一人当たりの負債額は他団体よりも高い数値となりました。本年度は学校給食センターの建設や中学校の増築等の大規模な建設事業が行われており、それに対する財源として地方債が増加したことが主な要因となっています。そのため、基礎的財政収支についても他団体よりも低い数値となったことが考えられます。

#### 5.受益者負担の状況

##### ⑨受益者負担比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収益	752	855	438	631	486
経常費用	12,048	12,991	15,382	13,443	13,287
当該値	6.2%	6.6%	2.8%	4.7%	3.7%
類似団体平均値	5.2%	5.2%	3.7%	6.2%	6.2%

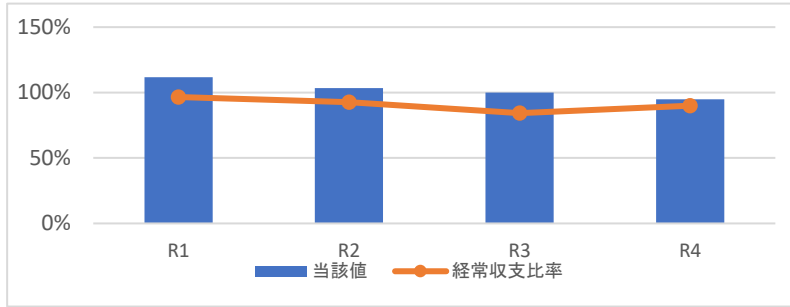


受益者負担比率はこれまで類似団体平均より高い数値となっていました。令和2年度は比率が極端に下がる結果となっています。これはコロナウイルス関連の補助金が増加したことで経常費用が増加したのに対して、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金が消滅したことで経常収益が減少していることが主な要因となっています。受益者負担については、今後の事業、施設のあり方を見直していく上でセグメント分析等個々に経過を見ていくことが有効となると思われます。

## 《 一般会計等に係る指標(参考) 》

### ⑩ 経常収支比率 × 行政コスト対税収等比率

	R1	R2	R3	R4
純行政コスト	12,369	15,041	12,845	12,902
財源	11,060	14,558	12,848	13,597
当該値	111.8%	103.3%	100.0%	94.9%
経常収支比率	96.6%	92.6%	84.3%	89.9%
財政力指数	0.33	0.34	0.34	0.33



#### ○ 経常収支比率

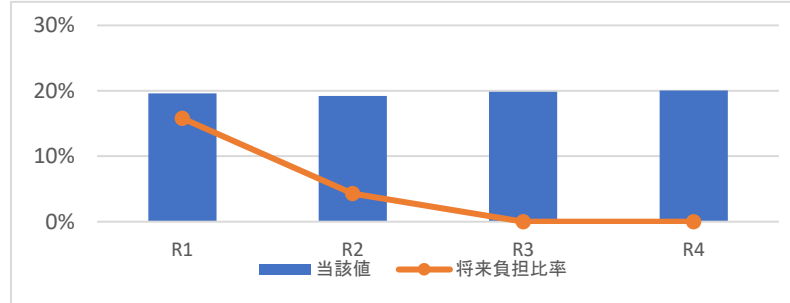
地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。

#### ○ 行政コスト対税収等比率

トータルコスト(行政コスト)に対して必要な財源(税収等、国県等補助金)の割合です。100%を超えるとコストを財源でまかなえず、過去から現在まで蓄積してきた財産を取崩しながら財政運営を行っていることを表します。

### ⑪ 将来負担比率 × 基金対減価償却累計額

	R1	R2	R3	R4
基金	8,898	8,865	9,489	9,931
減価償却累計額	45,367	46,172	47,846	49,538
当該値	19.6%	19.2%	19.8%	20.0%
将来負担比率	15.8%	4.3%	0.0%	0.0%



#### ○ 将来負担比率

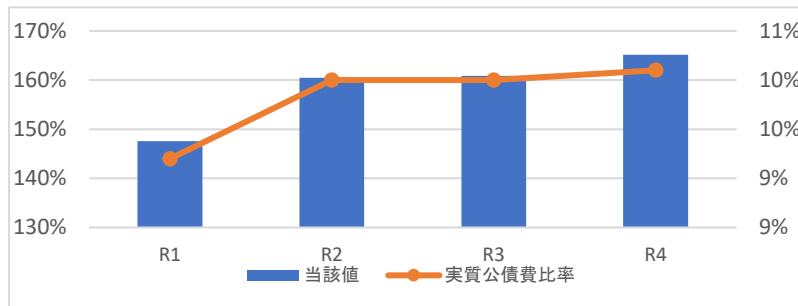
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことです。

#### ○ 基金対減価償却累計額

同じ資産を耐用年数経過後に再度購入(建設)することを考える場合、資産価値の減少分である減価償却累計額に対し、準備資金(基金)がどれくらいあるのかを表します。

### ⑫ 実質公債費比率 × 流動資産対流動負債

	R1	R2	R3	R4
流動資産	2,750	3,061	3,428	3,877
流動負債	1,864	1,908	2,131	2,348
当該値	147.5%	160.5%	160.9%	165.1%
実質公債費比率	9.2%	10.0%	10.0%	10.1%



#### ○ 実質公債費比率

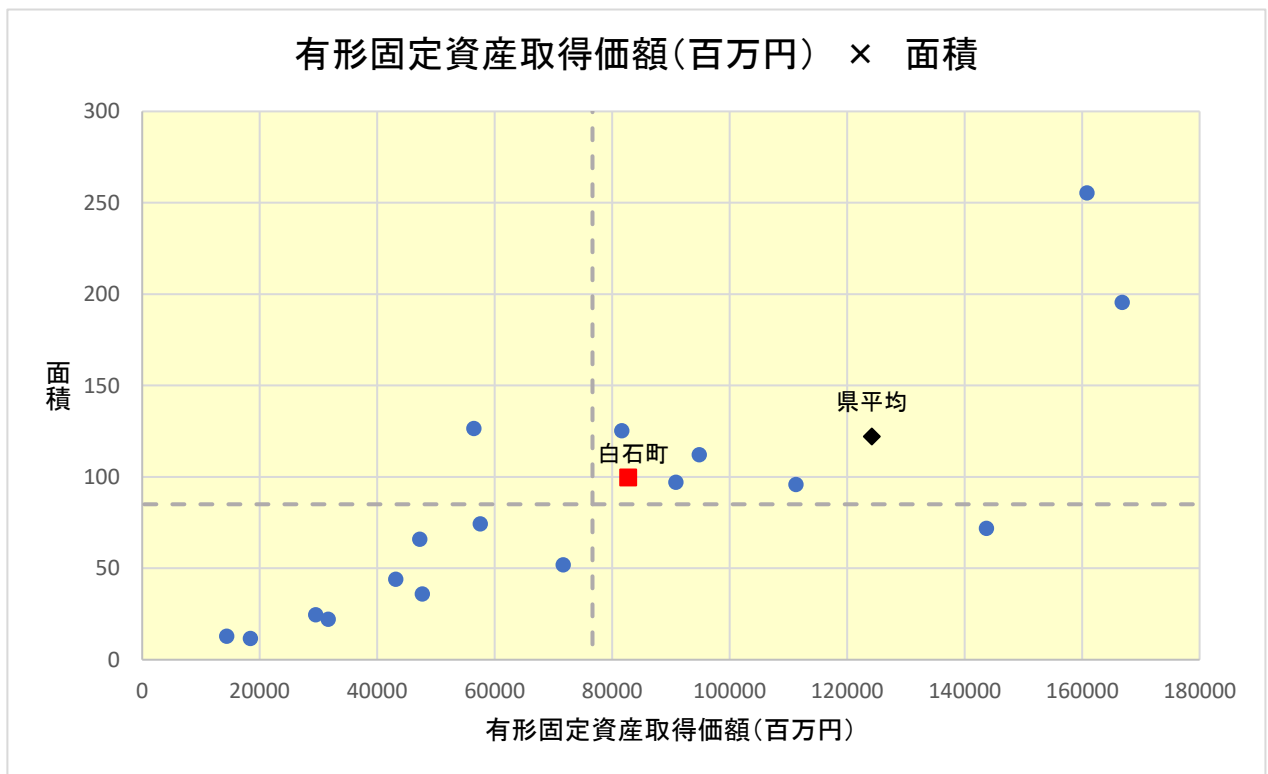
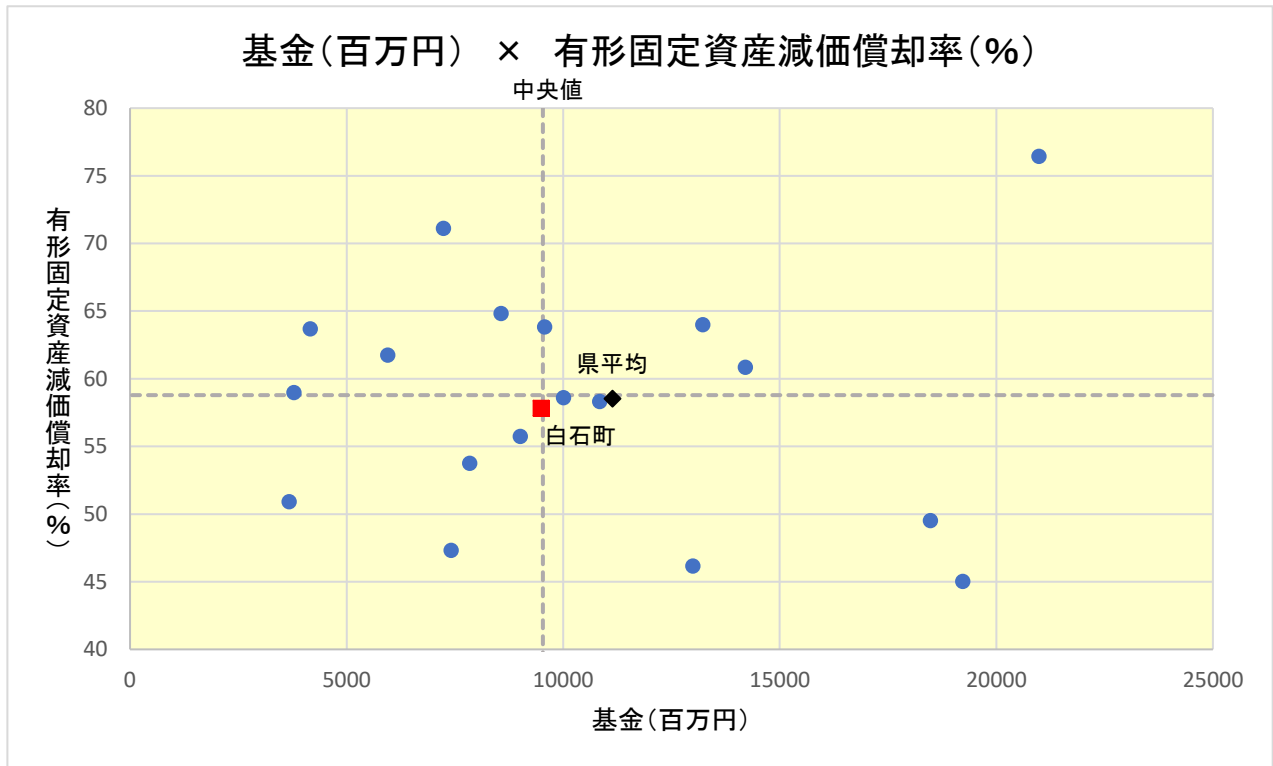
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。

#### ○ 流動資産対流動負債

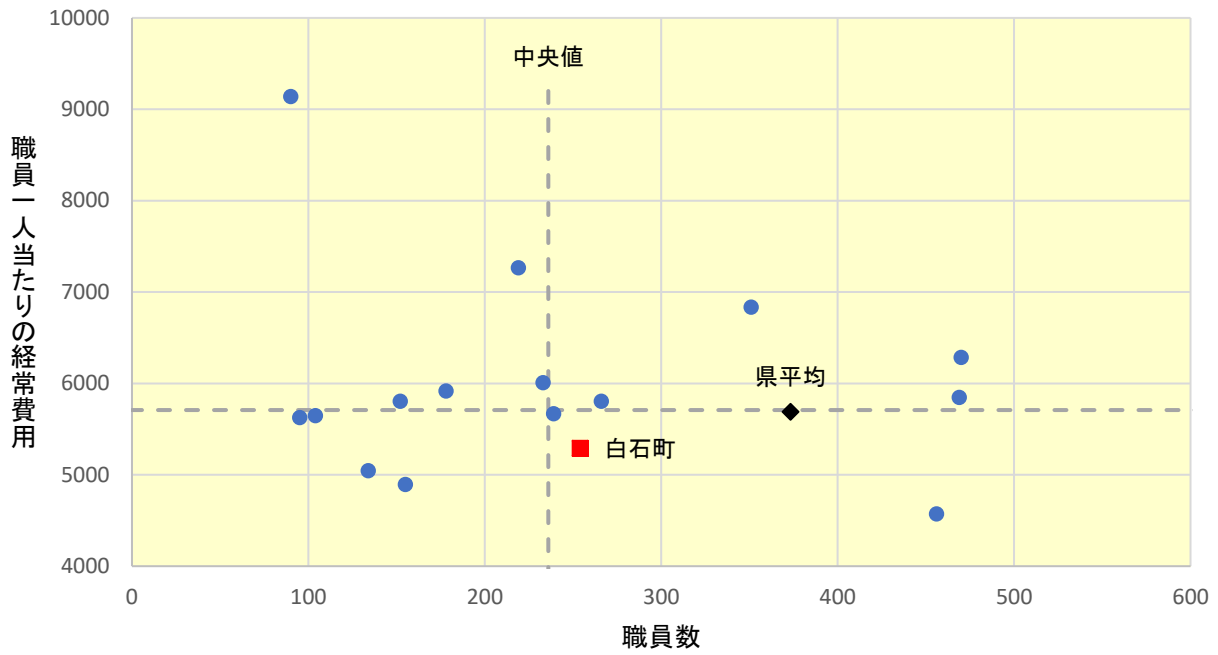
短期的な支払能力を表す。(流動比率)1年以内に支払わなければならない負債は1年以内に現金化する流動資産で賄うべきであるという考えに基づく比率です。

### ⑬ 標準財政規模 × 減価償却累計額

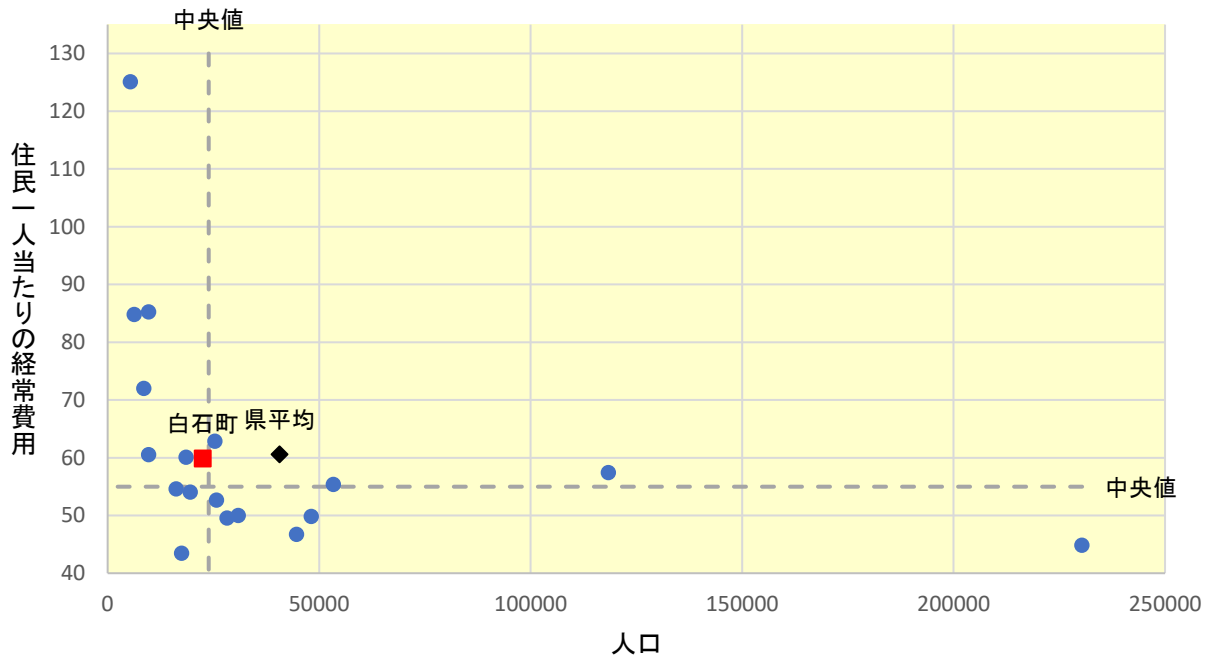
	R1	R2	R3	R4
標準財政規模	7,454	7,478	7,934	7,796
減価償却累計額	45,367	46,172	47,846	49,538
比率	608.6%	617.5%	603.1%	635.4%



職員数 × 職員一人当たりの経常費用



人口 × 住民一人当たりの経常費用



組み合わせ分析に使える指標

1. 人口
2. 面積
3. 有形固定資産取得価額(百万円)
4. 減価償却累計額(百万円)
5. 基金(百万円)
6. 基金対減価償却累計額(%)
7. 金融資産比率(%)
8. 地方債(百万円)
9. 有形固定資産減価償却率(%)
10. 行政コスト対財源比率(%)
11. 将来負担比率(%)
12. 経常収支比率(%)
13. 事業用資産\_取得価額(百万円) ※土地、建設仮勘定は除く
14. インフラ資産\_取得価額(百万円) ※土地、建設仮勘定は除く
15. 職員数
16. 経常費用(百万円)